

平成29年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	5	域内循環システムの形成
施策	1	持続可能な環境エネルギー地域社会への転換
目的	木質バイオマス等の再生可能エネルギーの地産地消や、省資源・省エネルギー等の取り組みを促進し、活力ある、「持続可能で低炭素な環境エネルギー地域社会」への転換を進めます。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値	
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	薪・ペレットを自宅で活用している市民の割合	%	—	6.1	2.5	4.7		増加
市民	固定価格買取制度における再生可能エネルギー発電設備導入件数	件	—	1,964	2,547	2,884		2,500
市民	塩尻環境スタンダードへの認証・登録件数(累計)	件	40	—	42	41		43
その他 成果								

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②	省資源・省エネルギーの促進								
手段	省資源・省エネルギーにつながるライフスタイルへの転換や、二酸化炭素の排出削減など環境負荷の少ない事業活動の普及を図り、地球温暖化防止や電力需給の安定化に向けた市民活動を促進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	紙のタイムマシン活用事業	庶務課		4,110	7,347		拡充	現状維持	②

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	庁内における、省資源・省エネルギーの促進に対応する事業であり、事務事業の構成の見直しは必要ない。
(2) 事業の重点化	ペーパーラボの不具合とともに、本庁、保健福祉センター、総合文化センターからの古紙の回収量が少ないため、再生枚数が目標値に達していない。個人情報等機密文書の回収も始めているが、さらに回収量を増やすため、古紙の回収範囲の拡大及び分別方法の徹底を図ること。 ペーパーラボの不具合の原因及び対応状況についての報告とともに、庁内用紙の購入量等、導入効果を数値化する。
(3) 役割分担の妥当性	環境意識の高揚を図るため、視察の受け入れ及び会議資料、各種申請書の活用等により市民への啓発を行っているが、さらに全庁的な取り組みに繋がることを研究する。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	
-------------	--

作成者	所属 総務部庶務課	職名 課長	氏名 手塚 真次
評価者	所属 総務部	職名 部長	氏名 鳥羽 嘉彦

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	紙のタイムマシン活用事業		担当課	庶務課		
概要	対象	本庁舎、保健福祉センター、総合文化センターで発生する古紙			体系	B-5-1-2
	手段	民間企業が開発した室内型古紙再生機を導入する。 一部の廃棄文書の収集分別を障がい者団体に委託する。			新/継	継続
	意図	廃棄文書の再利用による庁内循環型古紙再生サイクルを構築し、ISO14001の推進に寄与する。 個人情報漏洩リスクの軽減を図る。障がい者向けに労働の機会を創出する。			区分	ソフト
年度別 事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
			○古紙再生機の設置(リース) ○古紙再生機の設置工事 ○古紙再生機の運用		○古紙再生機の設置(リース) ○古紙再生機の運用	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		予算額 (千円) 計	
			4,110		7,347	
					リース料 5,424 消耗品費 1,172 古紙回収業務委託料 751	
	特定	一般	特定	632	一般	3,478
			特定	4,624	一般	2,723

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
小学生による社会見学等の件数				0	1	1	4		5
視察(市民を含む)の受け入れ件数				2	5	3	9		5
障がい者の延べ就労時間				68	272	268	168		400
紙の再生枚数				0	92,247	110,000	168,136		1,400,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果 の 方向 性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	①	2	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや 低い	やや 高い	高い	低い	やや 低い	やや 高い	高い	低い	やや 低い	やや 高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B									皆減	縮小	現状維持	拡大
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												ペーパーラボの調子が悪い時があり、職員では対応できないようなエラーがしばしば発生したため、メンテナンスサービスが来庁するまでの間、機械を動かせず、稼働率が下がってしまい、紙の生産量が当初想定した数値を下回った。 庁内等からの古紙の回収枚数が予定より少ない。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												機械の不具合については、件数、傾向等、エラーの内容を正確に把握し、メーカーに機器の改善を要望していく。 また、庁内の古紙分別方法について改めて徹底を図る。				
第1次評価コメント												古紙回収量の目標値について再検討すること。再利用の促進を図ること。				
第2次評価コメント												-				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)	
取組内容		
成果		
課題		

作成担当者	部課等	総務部庶務課	職名	課長補佐	氏名	小松 芳祐	連絡先(内線)	1317
最終評価者	部課等	総務部庶務課	職名	課長	氏名	手塚 真次	連絡先(内線)	1310

平成29年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
施策	1	防災・減災の推進
目的	市が保有する施設や設備の耐震化、雪害や地震に備えた都市インフラの防災・減災対策、市民の自主防災活動の支援等を通じて、火事などの人災の発生抑制と自然災害発生時の被害の最小化に努めます。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値			達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	防災訓練実施件数	区	—	36	34	30		66
統計	地区避難所運営マニュアルの策定数	地区	—	1	1	2		10
統計	デジタル移動系防災行政無線の整備率	%	—	0	100.0	100.0		100
統計	消防団員の充足率	%	—	99.0	100.0	100.0		100
市民	地域において自主防災組織の活動が活発に行われていると感じる市民の割合	%	—	50.9	40.7	44.4		52.0
市民	消防・救命救急活動が迅速かつ適切に行われていると感じる市民の割合	%	—	57.6	50.7	46.4		59.0
その他 成果								

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①		防災体制・防災活動拠点の強化							
手段		地域における防災体制を強化するため、必要な資機材の購入や防災備蓄品の充実を図り、防災訓練の実施を通じて自主防災組織の活動を支援します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	防災防犯諸経費	消防防災課	6,767	17,144	15,245		拡充	拡大	①
2	広域消防負担金	消防防災課	595,879	599,878	593,805	—	—	—	—

取り組み②		防災情報システムの整備							
手段		デジタル移動系防災行政無線設備の整備及び情報通信訓練等を実施して、緊急時における情報収集・伝達体制の充実を図ります。また、関係機関からの災害情報等を市のホームページ上に掲載するなど緊急メールなど、防災に関する情報の発信に努めます。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	防災施設・設備等整備事業	消防防災課	262,557	32,703	38,817	◎	拡充	拡大	①

取り組み③		消防団活動の推進と消防施設の整備							
手段		消防団員の安全の確保と待遇改善を図ります。また、資機材等の計画的な整備や消防施設の整備に努めます。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	消防施設整備費	消防防災課	83,737	55,669	43,193	○	拡充	拡大	①
2	消防団諸経費	消防防災課	108,770	91,599	124,467	△	現状維持	縮小	③
3	消防委員会運営事業	消防防災課	259	75	0	—	—	—	—
4	消防事務諸経費	消防防災課	1,851	1,694	2,254	—	—	—	—
5	水防対策事業	消防防災課	1,052	184	429	—	—	—	—
6	団員等公務災害補償費	消防防災課	1,402	1,581	1,572	—	—	—	—

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	大規模災害等に対応するため必要な施策であり、現時点の事務事業の構成は適正である。
(2) 事業の重点化	熊本地震や各地の大雨による災害を教訓として、将来発生が想定される大規模な災害から住民を守るため、昨年度実施した防災アセスメント調査の結果を基に、地域防災計画の見直しを実施する。
(3) 役割分担の妥当性	地域防災力向上のため、自助・共助による市民を中心とした防災訓練の充実や、避難所運営委員会の設置拡大、また自主防災組織や、地域防災マップ作りの支援に取り組む必要がある。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	
-------------	--

作成者	所属 総務部消防防災課	職名 課長	氏名 青木 敏彦
評価者	所属 総務部	職名 部長	氏名 鳥羽 嘉彦

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	防災防犯諸経費		担当課	消防防災課		
概要	対象:	市民全体			体系	B-6-1-1
	手段:	防災アセスメントの実施、地域防災計画の見直し、市民総合防災訓練、防災備蓄倉庫対応物品等の購入を行う。			新/継	継続
	意図:	防災に対する市民の意識向上を図り、災害に備える。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○防災訓練交付金 ○自主防災組織資機材購入等補助金 ○備蓄品整備		○防災アセスメントの実施 ○防災訓練交付金 ○自主防災組織資機材購入等補助金 ○備蓄品整備		○地域防災計画の見直し ○防災訓練交付金 ○自主防災組織資機材購入等補助金 ○備蓄品整備	
	決算額 (千円) 6,767		決算額 (千円) 17,144 (内訳: 防災アセスメント 12,680千円ほか)		予算額 (千円) 15,245 地域防災計画の見直し 7,600 備蓄品整備 1,282 (アルファ米、プライベートルーム) ※その他、予算対応分事業費 6,363	
財源	特定	0	一般	6,767	特定	0
	一般	6,767	一般	17,144	一般	15,245

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
避難所運営委員会の設置数	1	1	3	1	2	6	2		10

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①
1	②	3	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定						総合評価							休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		防災アセスメント調査の結果と新たに指定された土砂災害警戒区域(地すべり)等の情報を反映したハザードマップ(前回平成23年度作成)を平成30年度に作成する必要がある。 平成30年度に実施する長野県総合防災訓練のために実行委員会を組織し、負担金を支出する必要がある。 防災アセスメント調査の結果から不足が想定される防災備蓄品類を、平成30年度から計画的に整備する必要がある。 電波状況の悪い場所での使用が制限される移動系防災行政無線を補完するため、屋内でも使用可能でスマートフォンとしての機能も有する緊急時の情報収集・伝達用無線機を平成30年度に整備する必要がある。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		塩尻市ハザードマップ作成業務委託 10,071千円 長野県総合防災訓練実行委員会負担金 5,000千円 防災備蓄用毛布購入 1,998千円 ハンディ型緊急災害情報無線機使用料 197千円															
第1次評価コメント		ハザードマップの作成については、2色刷りを検討するなどコスト削減を検討すること。 備蓄品整備(毛布)については、250枚のみ認める。ハンディ型緊急災害情報無線機については認めない。なお、生活クラブなど災害時の協定を締結しているところとの連携を図り、協定先での物資供給可能量等を確認すること。															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	部課等	総務部消防防災課	職名	課長補佐	氏名	今井 厚士	連絡先(内線)	2253
最終評価者	部課等	総務部消防防災課	職名	課長	氏名	青木 敏彦	連絡先(内線)	2250

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	防災施設・設備等整備事業			担当課	消防防災課							
概要	対象:	市民全体			体系	B-6-1-2						
	手段:	防災行政無線整備工事及び保守管理、気象観測設備設置を実施する。			新/継	継続						
	意図:	災害時における情報伝達手段の確保及び詳細な気象状況の把握により市民を災害から守る。			区分	ハード						
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)					
	○デジタル移動系無線整備 ○防災行政無線保守、営繕 ○気象観測設備設置、保守 ○戸別受信機設置補助			○防災行政無線保守、営繕 ○県衛星系無線整備・撤去負担金 ○気象観測設備保守 ○積雪観測システム設置工事 ○戸別受信機設置補助			○防災行政無線保守、営繕 ○気象観測設備保守 ○戸別受信機設置補助					
財源	決算額	(千円)	262,557	決算額	(千円)	32,703	予算額	(千円)	計 38,817			
	デジタル移動系無線整備工事監理委託		2,635									
	デジタル移動系無線整備工事		143,144	ハード事業分		8,623	ハード事業分		7,546			
	デジタル移動系無線整備工事(繰越)		89,440	ソフト事業分		24,080	ソフト事業分		31,271			
	気象観測装置設置工事他		27,338									
	特定	243,400	一般	19,157	特定	16,835	一般	15,868	特定	5,200	一般	33,617

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
「緊急メールしおじり」の登録者数	3,977	4,276	4,100	4,318	9,259	4,300	9,426		4,500

○事中評価

評価視点	今後の方向性														
	妥当性			有効性			効率性			成果の方向性					
	1	2	3	4	1	2	3	4	1		2	3	4	④	②
	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	現状維持	③	⑤
													縮小	⑥	
	総合評価判定			総合評価						休廃止	⑦				
	A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討			C						皆減	縮小	現状維持	拡大		
										コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	檜川支所が平成31年度に移転するのに合わせ、檜川地区アナログ同報系防災行政無線施設をデジタル化するため、平成30年度に調査設計業務を委託する必要がある。 北部拠点施設(平成30年度建設)及び吉田西防災コミュニティ(吉田地区が設置を要望)に防災備蓄倉庫を平成30年度に設置する必要がある。 吉田小学校に移動系防災行政無線半固定型無線機を平成30年度に設置する必要がある。 移動系防災行政無線半固定型、携帯型無線機のバッテリー交換をする必要がある。 土砂災害危険度把握システム(平成29年度センサー増設)のサーバー等の保守業務を平成30年度から委託する必要がある。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	檜川地区アナログ同報系防災行政無線施設更新工事調査設計業務委託 9,720千円 防災備蓄倉庫設置(北部拠点施設、吉田西防災コミュニティ) 8,825千円 移動系防災行政無線半固定型無線機設置工事(吉田小学校) 1,709千円 移動系防災行政無線半固定型、携帯型無線機バッテリー購入 4,003千円 土砂災害危険度把握システムサーバー等保守業務委託 972千円														
第1次評価コメント	防災備蓄倉庫設置については、吉田西防災コミュニティ施設内に保管することとし、備蓄品のみ認める。 震度計移設については支所解体と合わせて実施とする。なお、近接する檜川保育園の既設震度計の活用を検討すること。 土砂災害把握システムについては、設置済みの檜川地区の評価検証を行ったうえで他地区への設置を検討すること。														
第2次評価コメント	檜川支所震度計移設については、必要性の抜本的な検討を行うこと。														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)		
取組内容			
成果			
課題			

作成担当者	部課等	総務部消防防災課	職名	課長補佐	氏名	今井 厚士	連絡先(内線)	2253
最終評価者	部課等	総務部消防防災課	職名	課長	氏名	青木 敏彦	連絡先(内線)	2250

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	消防施設整備費		担当課	消防防災課		
概要	対象:	市民全体			体系	B-6-1-3
	手段:	消防団詰所、消防車両、小型ポンプ、防火貯水槽等の消防施設等を計画的に整備する。			新/継	継続
	意図:	消防施設等を整備することにより、災害発生時に迅速な対応を図り、市民を災害から守る。			区分	ハード
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○洗馬7部詰所建設工事(太田) ○積載車1台更新 ○塩尻4部詰所建設工事(上西条) (ポンプ付)(槽川1部) ○小型動力ポンプ3台更新 (廣丘4部、宗賀4部、洗馬3部)		○洗馬6部詰所建設工事(上組) ○小型動力ポンプ3台更新 (廣丘1部、宗賀7部、洗馬7部) ○軽積載車1台更新 (ポンプ付)(槽川1部)		○消防ポンプ車1台更新 (槽川2部) ○耐震性防火貯水槽40t-1基 (廣丘3部、北小野1部、洗馬4部)	
財源	決算額 (千円)	83,737	決算額 (千円)	55,669	予算額 (千円) 計	43,193
	詰所建設工事	36,720	消防ポンプ車			19,447
	小型動力ポンプ	5,767	小型動力ポンプ			5,252
	積載車・軽積載車	14,212	耐震性防火貯水槽			7,300
	耐震性防火貯水槽外	27,038				
	特定	61,900	一般	21,837	特定	27,447
			特定	34,866	一般	20,803
					特定	15,746
					一般	15,746

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
耐震基準を満たす消防団詰所(防災拠点)の整備数	0	2	2	0	1	1			
整備計画に基づく小型動力ポンプの更新数	3	3	3	3	3	3	3		3
整備計画に基づく消防団車両の更新数	0	2	2	0	1	1	0		1

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	コスト投入の方向性			
1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4		④	②	①	レ
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持			
													縮小			
総合評価判定						総合評価						休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						C							皆減	縮小	現状維持	拡大
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												市内に75基設置されている火の見櫓について、使用されていないものが多く、老朽化が顕著になっているため、計画的に撤去をする必要がある。 また、ホース乾燥塔として兼用している火の見櫓については、高所に登っての作業となるため、団員の安全性確保の観点から、地上に居ながら安全にホースを乾燥することが出来るホースタワーへの立て替え、改良が必要である。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												地域防災力の強化のため、計画どおり消防施設等を整備することが必要である。 消火栓等の消防水利について、経年劣化による不具合がある箇所が多数あるため、計画的に修繕等を行っていく必要がある。(優先的な予算対応が必要) 火の見櫓の撤去及びホースタワーへの立て替え、改良費用を計画的に予算計上していく必要がある。				
第1次評価コメント												消火栓新設改良負担金については、新規4基、改良5基のみ認める。火の見櫓の撤去については、年1基とし、必要最小限の撤去とすること。				
第2次評価コメント												-				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)	
取組内容		
成果		
課題		

作成担当者	部課等	総務部消防防災課	職名	主事	氏名	塩原 一徳	連絡先(内線)	2251
最終評価者	部課等	総務部消防防災課	職名	課長	氏名	青木 敏彦	連絡先(内線)	2250

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	消防団諸経費		担当課	消防防災課		
概要	対象: 消防団員、市民全体				体系	B-6-1-3
	手段: 携帯用投光器及び安全靴を全団員に支給する。				新/継	継続
	意図: 消防力の強化を図り、市民を災害等から守る。				区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○携帯用投光器を支給 (@4,150×500個)		○安全靴を支給		○安全靴(新入団員分)	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		予算額 (千円)	
	108,770		91,599		124,467	
					安全靴 1,012 退職報奨金 125人分 42,750 その他事業費 80,705	
	特定 26,521	一般 82,249	特定 8,608	一般 82,991	特定 39,937	一般 84,530

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
携帯用投光器支給数	500	538	500			0			0
安全靴支給数		65		772	772	850	90		100

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④			②	①		
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持				⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い			縮小	⑥				
総合評価判定				総合評価				C							休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性							
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				安全性は確保され、踏み抜き等の心配はなくなった。 また、訓練時や大会等でも統制が取れている。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				防災行政無線の本格運用により、消防団詰所の電話を全廃止した。 消防団の装備の基準(消防庁告示)による装備品(ライフジャケット、カッパ等)が整備できていないため、順次整備していき消防力の強化を図る。															
第1次評価コメント				ライフジャケットの購入については、各部に2着とする。															
第2次評価コメント				-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	
成果	
課題	

作成担当者	部課等	総務部消防防災課	職名	係長	氏名	米山 満	連絡先(内線)	2251
最終評価者	部課等	総務部消防防災課	職名	課長	氏名	青木 敏彦	連絡先(内線)	2250

平成29年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
施策	3	行政機能の効率化の検討
目的	本戦略の適正な進捗管理を行うとともに、職員の政策立案能力の向上等の人材育成、アウトソーシングも含めた適正な定員管理と人員配置、持続可能な財政運営等を進めることで、効率的、効果的な行政運営を推進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
市民	職員の対応に好感を持つことができると感じる市民の割合	%	—	53.8	58.6	56.2	58.0
市民	市民による行政サービスの満足度(窓口対応)	%	—	81.6	74.0	80.0	86.0
統計	嘱託員に係る人件費(報酬総額)	円	—	12億4,100万円	10億2,454万円	10億3,355万円	11億5,800万円
統計	第五次総合計画施策指標の達成率	%	—	0	—	—	100
統計	将来負担比率	%	49.9	—	43.7	41.8	100%以内
統計	実質公債費比率	%	7.4	—	7.2	7.3	12.5%以内
統計	市税の収納率	%	95.35	—	96.51	96.73	95.50
その他成果							

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②		政策立案能力の向上							
手段		住民ニーズに対応した政策を立案する能力の向上を図るため、文書事務や法制執務の研修や文書責任者会議を開催するとともに、通常業務を通じた指導を徹底します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	文書事務費	庶務課	26,951	30,763	36,905		拡充	拡大	①
2	法制執務費	庶務課			7,043	○	拡充	現状維持	②

取り組み③		職員の育成と人員配置の適正化							
手段		職員としての資質向上と、評価制度の改善により質の高い行政サービスの確保を図ります。また、適正な定員管理と人員配置に努めるとともに、民間活力を導入して行政サービスの維持、効率化を目指します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	人材育成事業	人事課	12,446	16,611	17,523	◎	拡充	拡大	①
2	公共料金明細事前通知サービス導入事業	会計課	902	300	300	-	-	-	-

取り組み⑤		持続可能な財政運営							
手段		適正課税と収納率向上の取り組み、国・県補助金、有利な起債の活用などにより財源の確保を図るとともに、事務事業の見直し等による経費の節減を徹底し、長期財政推計に基づき、プライマリーバランスの黒字化を図りながら、自律的で持続可能な財政運営を行います。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	固定資産評価替等対応事業	税務課	20,603	57,484	33,491		拡充	縮小	④
2	賦課事務諸経費	税務課	108,020	89,093	107,675		拡充	拡大	①
3	徴収事務諸経費	収納課	34,358	30,176	31,524		拡充	現状維持	②

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	施策を構成する事務事業のうち、法制執務費及び徴収事務諸費について、経常経費のためコスト投入の方向性を評価することが難しい。
(2) 事業の重点化	職員の政策立案能力の向上等の人材育成及び、適正課税と収納率向上の取り組みを進める。
(3) 役割分担の妥当性	市民には市の財政を支える観点から、納期限内納税に努める必要があるため、納税者に適した納税方法の周知を図る。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	
-------------	--

作成者	所属 総務部	職名 次長	氏名 手塚 真次
評価者	所属 総務部	職名 部長	氏名 鳥羽 嘉彦

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	文書事務費		担当課	庶務課		
概要	対象:	職員			体系	B-6-3-2
	手段:	信書の発送及び文書事務の集約化により効率的かつ正確な文書取扱いを行う。			新/継	継続
	意図:	信書発送の効率化及び郵送経費の削減 印刷業務の効率化及び経費の削減			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○信書の発送(郵便料) ○例規管理システムの運用		○信書の発送(郵便料) ○例規管理システムの運用		○信書の発送(郵便料)	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		予算額 (千円)	
	26,952		30,763		36,905	
	特定	一般	特定	140	一般	30,623
			特定	12	一般	36,893

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	②	3	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C								皆減	縮小	現状維持	拡大		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												印刷業務の効率化による職員負担の軽減及び印刷管理システムの経費削減のため、印刷機のリース内容及び設置場所の見直しが必要である。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												3階印刷室に新たに高速印刷機を導入するための経費を要求する。既設のオルフィスより機能が充実しており、印刷業務の効率化を図ることができる。既設の高速印刷機は、設置場所を総文に移動することにより、こども教育部職員の移動の負担を軽減し、印刷業務の効率化を図る。また、高速印刷機の1枚当たりの印刷経費は印刷管理システムと比較して大幅に安い。大量印刷及びカラー印刷については高速印刷機を利用するルールを情報政策課と作成し、庁内全体の印刷経費の削減を図る。					
第1次評価コメント												予算編成までに新たな高速印刷機の導入について、費用対効果を明らかにすること。					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)	
取組内容		
成果		
課題		

作成担当者	部課等	総務部庶務課	職名	主任	氏名	竹内 恵里子	連絡先(内線)	1312
最終評価者	部課等	総務部庶務課	職名	課長	氏名	手塚 真次	連絡先(内線)	1310

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	法制執務費		担当課	庶務課		
概要	対象:	職員			体系	B-6-3-2
	手段:	文書責任者会議及び係長以下職員対象の勉強会の開催、例規管理システムの有効活用			新/継	新規
	意図:	適正文書事務の執行及び的確な条例、規則等の整備を行うとともに政策法務能力を向上させる。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
					○例規管理システムの運用	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		予算額 (千円)	
					7,043	
	特定	一般	特定	一般	特定	501 一般 6,542

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
文書責任者会議				1	2	1	2		2
係長以下対象の勉強会開催回数				0	1	1	0		2

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	3	④	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B									皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		公文書管理及び書庫の整理が課題である。毎年6月に各課1日間の文書整理を実施しているが、保存文書登録票及び保存文書廃棄票のチェックが主になっており、書庫に保存されている文書の把握及び整理までできていないのが現状である。情報公開請求及び個人情報開示請求の件数が年々増加しており、公文書の適正な管理がより重要となる。また、公文書管理法に基づき歴史的資料として重要なものの評価及び選別も必要である。あわせて檜川支所に保管されている公文書の把握及び移動先の検討も課題である。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		予算要求事項はない。平成29年度中に「文書事務ハンドブック」の「文書の保存及び廃棄について」の見直しを重点的に行い、書庫内の整理についてルールを定め、新年度の文書責任者会議で周知する。書庫内の文書の棚卸しをするため、例年6月下旬に4日間実施している文書整理週間を2週間程度に延長する。保存文書登録票及び保存文書廃棄票の作成も徹底する。また、庶務課で檜川支所に保管されている文書の担当課の振り分けをし、担当課には文書の保存又は廃棄の選別を行ってもらう。																
第1次評価コメント		提案どおり																
第2次評価コメント		-																

○事後評価

区分	年間(4月～3月)		
取組内容			
成果			
課題			

作成担当者	部課等	総務部庶務課	職名	主任	氏名	竹内 恵里子	連絡先(内線)	1312
最終評価者	部課等	総務部庶務課	職名	課長	氏名	手塚 真次	連絡先(内線)	1310

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	人材育成事業		担当課	人事課		
概要	対象:	職員			体系	B-6-3-3
	手段:	職員研修の開催、他団体主催の研修等への派遣			新/継	継続
	意図:	新たな時代に対応する行政課題に積極的に取り組める職員の育成と質の高い行政サービスの提供を図る。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○職員研修の開催 ○他団体主催研修等への派遣		○職員研修の開催 ○他団体主催研修等への派遣		○職員研修の開催 ○他団体主催研修等への派遣	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		予算額 (千円)	
	12,446		14,734		17,523	
	特定	0	一般	12,446	特定	1,061
			一般	14,734	特定	16,462

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
職員研修の実施コース数	90	146	130	90	136	130	100		130
研修参加延べ人数	1,300	3,602	4,000	1,600	3,566	4,000	1,700		4,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		一般及び特別研修については、職員の積極的な自己開発を進めるため、一部について公募制として実施している。また、主に所屬における専門性を身に付けるための派遣研修についても、順調に実施している。しかしながら、さらに職員一人ひとりの内発的改革を促進するため、研修成果を最大限に引き出す仕組みを構築していく必要がある。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		新たに個人の行動特性等を可視化するツールとして「人材力診断」を取り入れ、抽象的で分かりにくい個人の能力、行動特性、思考傾向を可視化することで、個人の考え方の偏りや特徴、強みや課題を把握し、研修効果を分析することで、より効果的、計画的な研修を実施し、研修の効果を最大限に引き出す仕組みを構築していく。														
第1次評価コメント		人材力診断については認めない。診断より前に「人」という資源をいかに活用するのか(人的資源管理:ヒューマンリソースマネジメント)について早急に検討すること。														
第2次評価コメント		外部の視点も必要であるが、業務量の把握等については内製化を検討すること。その上で、人的資源をマネジメントするシステムの構築を早急に検討すること。														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	
成果	
課題	

作成担当者	部課等	総務部人事課	職名	主事	氏名	天野 国幸	連絡先(内線)	1331
最終評価者	部課等	総務部人事課	職名	課長	氏名	大野田 一雄	連絡先(内線)	1330

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	固定資産評価替等対応事業		担当課	税務課		
概要	対象	市民全体			体系	B-6-3-5
	手段	適正な固定資産評価替えを行う			新/継	継続
	意図	公平・公正な課税と自主財源の確保			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○固定資産税及び都市計画税に係る評価替え対応		○固定資産税及び都市計画税に係る評価替え対応		○固定資産税及び都市計画税に係る評価替え対応	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		予算額 (千円)	
	20,603		57,484		33,491	
	特定	0	一般	20,603	特定	0
			一般	57,484	特定	33,491

○評価指標

評価指標	H27(1年次)			H28(2年次)			H29(3年次)		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
地目判読調査数	550	674	600	450	807	600	600		500
未特定家屋調査数	826	859	850	640	727	800	410		400

○事中評価

評価視点												今後の方向性			
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①
1	2	3	④	1	②	3	4	1	2	③	4				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い				
総合評価判定				総合評価				C							
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等 H29年度は、檜川地区を実施している。当該地区は、集落に住宅密集地があるため所有者との立会いや土地及び家屋の確認作業に手間がかかっている。住民の皆さんには、回覧板等により事業の主旨、実施内容を理解していただき、事業の継続性に手ごたえを感じている。次年度以降も、公平・公正な課税のため継続して効率よく作業を進める必要がある。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案) H30年度は、経常業務のみとなっている。H33年度の評価替え(基準年度)に向けて、固定資産の評価について見直し事項等を検討し、次年度以降の取り組みに反映する。また、年次的に実施している地目判読調査及び未特定家屋調査についても塩尻東地区となっているが、範囲が広いため実施方法など検討し、早期の実施に努める。															
第1次評価コメント												提案どおり			
第2次評価コメント												-			

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	
成果	
課題	

作成担当者	部課等	総務部税務課	職名	係長	氏名	塩原 敏也	連絡先(内線)	1138
最終評価者	部課等	総務部税務課	職名	課長	氏名	小松 秀典	連絡先(内線)	1130

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	賦課事務諸経費		担当課	税務課		
概要	対象:	市民及び法人等			体系	B-6-3-5
	手段:	法律、条例に基づき適正な課税を行う。			新/継	継続
	意図:	公平・公正な課税と自主財源の確保			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○課税事務		○課税事務		○課税事務	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		予算額 (千円)	
	108,020		89,093		107,675	
	特定	一般	特定	9,412	一般	79,681
			特定	7,452	一般	100,223

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
電子申告等利用件数		54,351		944	54,740	54,500	913		54,700

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性							
1	2	3	④	1	②	3	4	1	2	③	4		拡充		④	②	①	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持		③	⑤			
総合評価判定				総合評価									縮小		⑥				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C								休廃止	⑦						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				電子申告等利用件数(中間値)は、法人市民税の中間申告・確定申告の数値である。H29年度は、修正申告や更正の請求等の随時の申告が減少したことにより昨年度より少ない件数となった。今後、個人住民税の給与支払報告書・公的年金等支払報告書及び固定資産税の償却資産申告書の提出期限であるH30年1月末に向けて件数が増加する見込である。新たに生じた問題は特ない。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				H30年度から実施される特別徴収義務者の県内一斉指定に伴い、個人情報の保護対策を強化するため、市民税・県民税の特別徴収税額決定通知書(納税義務者用)の秘匿措置を講ずる必要がある。															
第1次評価コメント				提案どおり															
第2次評価コメント				-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	
成果	
課題	

作成担当者	部課等	総務部税務課	職名	課長補佐	氏名	中野 忠雄	連絡先(内線)	1131
最終評価者	部課等	総務部税務課	職名	課長	氏名	小松 秀典	連絡先(内線)	1130

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	徴収事務諸経費				担当課	収納課						
概要	対象:	市民全体、市税滞納者				体系	B-6-3-5					
	手段:	市税等の督促と、滞納者に対する延滞金の完全徴収・差押え等				新/継	継続					
	意図:	公平納税と収納率の向上を図り、自主財源を確保する				区分	ソフト					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	○市税の徴収事務				○市税の徴収事務				○市税の徴収事務			
財源	決算額 (千円)				決算額 (千円)				予算額 (千円)			
	31,746				30,176				31,524			
	特定	2,056	一般	29,690	特定	1,857	一般	28,319	特定	12,449	一般	19,075

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
市税の収納率		96.51%	95.50%		96.73%	96.52%			96.73%
市税の滞納繰越額		3.3億円	3.7億円		3.1億円	3.2億円			3.05億円

○事中評価

評価視点												今後の方向性															
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性															
1	2	3	④	1	2	③	4	1	②	3	4		④	②	①												
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		③	⑤													
総合評価判定				総合評価				B					⑦														
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小				現状維持				拡大			
												コスト投入の方向性															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				納期内納税のため口座振替を推進しているが、納税義務者の死亡や変更の際、手続きがされないため口座振替ができず督促の対象となってしまうなど、納税意識はあるのに未納となってしまう納税者を縮減していくことが必要である。																							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				納税義務者変更者に対し、課税担当課との連携を図り、当初の納税通知書送付前に口座振替についての案内を行う。提出された口座振替依頼書に不備があった場合には、納税者の意図を想定し、口座振替が可能になるよう案内をする。現金書留利用者には、コンビニ納付の周知を図るなど、納税者に対するきめ細かな対応を行う。																							
第1次評価コメント				コストは前年と同額とする。																							
第2次評価コメント				-																							

○事後評価

区分	年間(4月~3月)											
取組内容												
成果												
課題												

作成担当者	部課等	総務部収納課	職名	主任	氏名	杉本 千鶴	連絡先(内線)	1142
最終評価者	部課等	総務部収納課	職名	課長	氏名	羽多野 紀子	連絡先(内線)	1141